



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月10日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 大
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 TEL (03) 3316-1911
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日 配当支払開始予定日 平成24年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	40,449	△4.6	2,064	—	2,112	—	1,895	—
23年2月期	42,411	△13.3	△633	—	△466	—	△2,102	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	121.55	—	14.2	7.5	5.1
23年2月期	△134.85	—	△16.9	△1.6	△1.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	28,534	14,178	49.7	909.25
23年2月期	27,501	12,439	45.2	797.69

(参考) 自己資本 24年2月期 14,178百万円 23年2月期 12,439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,698	△941	△281	10,994
23年2月期	△902	223	△414	9,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	311	—	2.3
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	155	8.2	1.2
25年2月(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.7	

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	△4.4	690	4.1	770	10.6	440	—	28.21
通 期	38,900	△3.8	2,300	11.4	2,440	15.5	1,260	△33.5	80.79

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期 15,597,638株 23年2月期 15,597,638株
- ② 期末自己株式数 24年2月期 3,520株 23年2月期 3,308株
- ③ 期中平均株式数 24年2月期 15,594,260株 23年2月期 15,594,396株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(持分法損益等)	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに続く原子力発電所問題により大きな打撃を受けましたが、その後緩やかな持ち直し傾向にあります。一方で、欧州政府債務危機に端を発する世界経済の緊張や円高の長期化は景気の回復を遅らせる要因となっており、景気先行きについては不透明感が高まることとなりました。

1) 消費環境の概要

① 震災直後に大きく落ち込んだ消費マインドは平常を取り戻しつつありますが、勤労者世帯の消費支出を見ると、平成23年12月を除きマイナスが続いているなど、個人消費全般には盛り上がりを欠きました。

② 衣料品の消費に影響を及ぼす天候については、平成23年春には低温の時期がありましたが、夏と秋は全国的に高温となり、多くの地方で梅雨入り・梅雨明けが早かったことから、夏物の需要は堅調でした。冬には北日本から西日本にかけて気温が低い日が多く、また日本海側では記録的な積雪があり、これらが冬物の売れ行きに影響いたしました。

2) 当社の状況

引き続き厳しい消費環境のもと、当社は以下のような施策を実施して、客層の拡大を図り、売上高及び利益の向上に努めてまいりました。

① 商品施策

i メンズ部門

トータルコーディネート重視の提案を各店舗に徹底するとともに、品目数の絞込み、重点販売商品の明確化によって、より商品を選びやすい売り場づくりに努めました。商品別にはボトムスの売上が堅調で、特に期を通じて非デニムボトムスの売上が好調に推移いたしました。

また、保温・発熱等の機能素材や環境に配慮した天然素材を使用した商品などの重点販売商品についてもお客様に好評で、新たなお客様の層の拡大につながりました。

ii レディース部門

メンズ部門と同様にコーディネート重視の提案を行ってまいりましたが、メンズ部門より一層機動的な商品コントロールが求められる当部門では、まだ十分にお客様のニーズに応えることができていない面があり、メンズ部門に比して売上は伸び悩みました。そのような中でもデニムを含むボトムスの売上は堅調で、特に機能性素材利用の商品の売上が好調でした。

iii キッズ部門・その他部門

キッズ部門では商品サイズの拡充を図り、一層の顧客拡大に努めました。

その他服飾雑貨では、それぞれの地域で、それぞれの季節に必要とされるバッグなどの拡充を図った結果、期を通じて売上は好調に推移いたしました。

② その他の施策

i 販売促進施策

フリーマガジン「NANA Style」の発行、テレビCMの実施、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策などを実施いたしました。また、新聞折込チラシについては前年より抑制した運用を行い、効率的な投函を図った結果、既存店の来店客数の前年同期比は上期90.6%から下期94.3%に向上いたしました。

ii 出店施策

店舗については、不採算店の見直しを推進するとともに、新規出店については採算を重視して慎重な姿勢で取り組み、当事業年度の新規出店は9店舗、閉店が46店舗となり、当事業年度末店舗数は482店舗（前期比37店舗減少）となりました。この新規出店のうち5店舗は古着も扱う「エコカジ屋」として新たに業態を開発したものです。

また期を通じて109店舗において店舗改装を実施し、お客様にとって快適な空間づくりにも努めました。

iii 管理諸施策

大阪事務所と名古屋事務所を新たに設置し、店舗支援本部員がより店舗に近いところで活動するようになったことで、店舗の特性に応じた商品構成の構築がスムーズに行われるようになり、店舗の活性化につながりました。

また、広告宣伝費を中心に販売費をコントロールして前期比88.4%としたほか、店舗人員配置の精緻化などによって人件費を前期比84.4%とし、経費の削減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は40,449百万円（前期比4.6%減）、営業利益は2,064百万円（前期は営業損失633百万円）、経常利益は2,112百万円（前期は経常損失466百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額505百万円を計上する一方で、法人税等調整額561百万円を計上したことにより、当期純利益は1,895百万円（前期は当期純損失2,102百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、円高の一段落により輸出産業の業績回復が期待され、政府によるデフレ脱却に向けた政策もとられているものの、個人消費の回復は緩やかなものになると予想され、しばらくは厳しい経営環境が続くと見ております。

このような状況のもと、地域密着の品揃えの実現や店舗・企業イメージの変革による顧客拡大を図り、コーディネート提案の徹底によってPB（プライベートブランド）とNB（ナショナルブランド）それぞれの価値向上に努めるとともに、本部業務のスリム化など一層の経費削減に努めてまいります。

特に、次期より商品展開を開始する「Lee Cooper」ブランドについては、そのブランドイメージを尊重しながら、幅広い層のお客様に着用いただけるブランドとして育ててまいります。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高38,900百万円（前期比3.8%減）、営業利益2,300百万円（前期比11.4%増）、経常利益2,440百万円（前期比15.5%増）、当期純利益1,260百万円（前期比33.5%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(総資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ1,033百万円増加し、28,534百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,692百万円増加し、21,008百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,675百万円増加した一方で、商品が1,300百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ659百万円減少し、7,526百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が921百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ706百万円減少し、14,355百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ931百万円減少し、11,001百万円となりました。これは主に支払手形が347百万円、買掛金が257百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ224百万円増加し、3,354百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が366百万円減少した一方で、資産除去債務が618百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,739百万円増加し、純資産は14,178百万円となりました。

これは主に当期純利益を1,895百万円計上した一方で、剰余金の配当155百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は49.7%となり前事業年度末に比べ4.5ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は909円25銭となり前事業年度末に比べ111円56銭の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,475百万円増加し、10,994百万円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,698百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益を1,516百万円計上するとともに、たな卸資産の減少額1,300百万円を計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、941百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入により1,200百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が363百万円増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、281百万円となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出122百万円及び配当金の支払額155百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円の配当を行う予定であります。なお、昨年11月は中間配当を行いませんでしたので、期を通じましても1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするために、第2四半期配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円、期を通じて20円の配当とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 商品計画について

当社が取り扱うカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢・法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の多くは、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

④ パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。

しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

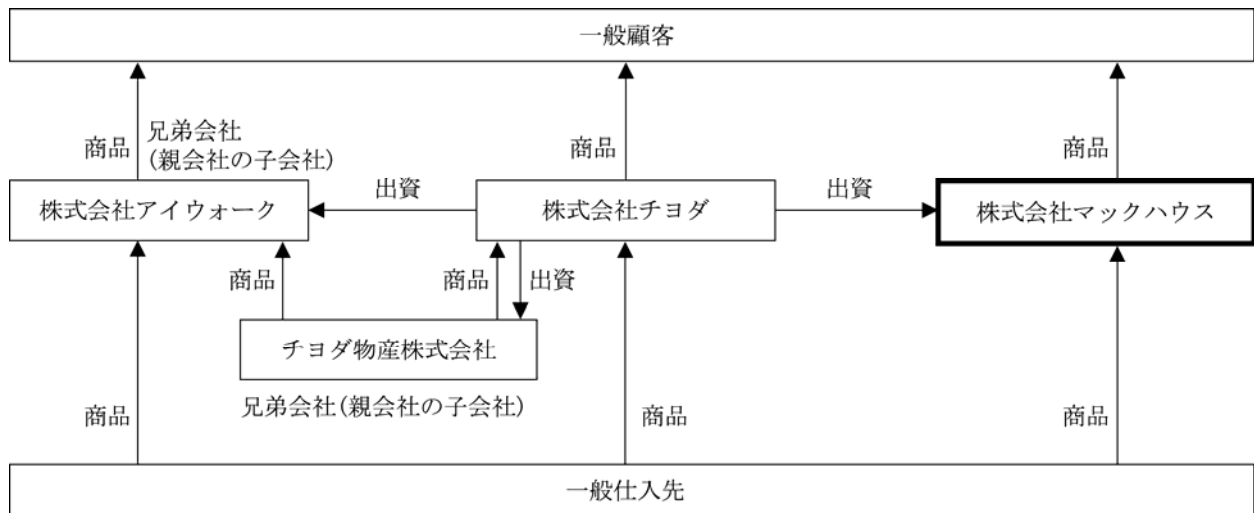
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売を行っております。

(注) 1 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

2 株式会社チヨダは、平成21年3月に株式会社アイウォークの株式を取得し子会社化しております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取り組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視しております。仕入や在庫管理の精度を高め売上総利益の向上を図り、販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指しております。

当期におきましては、かねて目標としていた売上高経常利益率5%を達成いたしましたので、次期以降、更なる増益を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カジュアル衣料品販売の分野では、外資を含む同業他社との競争が更に激化し、既存店売上高の改善が容易ならざる状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、今後も多くのお客様の支持の獲得と高効率経営実現を目標に、様々な改革に取り組んでまいります。

そのために聖域を設けない構造改革を継続して断行、売上高が伸び悩む環境下、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すると共に、きめの細かい発注により在庫回転率を上げ商品鮮度を高めます。また人件費の効率運用等をはじめ経費削減にも注力、企業活力の回復と更なる向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人口動態等から国内市場の成長性に疑問を抱く見方も有力で、国内小売業の見通しは、先行不透明な状況で推移するものと思われま

す。カジュアル衣料品の分野におきましても、厳しい競争が続くものと予想されますが、東日本大震災以降の個人消費の動向を見ると、社会貢献等への取り組みなどを含めた企業のあり方そのものが問われる状況になってきています。

このような中、当社は、業績向上に向けて企業体質をより強化すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

商品政策として、一層の売上高総利益率向上に向けて重点販売商品の開発力やコントロール機能を強化するとともに、今、それぞれの立地で、それぞれの店舗に期待される商品を提供できるよう、機動的にマーチャンダイジング（MD）を修正してまいります。併せて、NBメーカーとも積極的な取り組みを行うとともに、様々な企業とのコラボレーションも推進いたします。

営業政策として、地域密着型ローコスト店舗運営の徹底を目指し、現場への権限委譲、研修の実施等による人材の育成に取り組むとともに、経費の徹底的な見直しを実施いたします。また、今後実施が見込まれる消費税増税等の政府施策に対応する事業戦略も実行してまいります。

出店政策として、引続き不採算店の見直しを行ってまいります。効率及び採算を重視しながら新規出店にも積極的に取り組み、売上高及び収益の向上に努めてまいります。

社会貢献活動については、東日本大震災被災地の皆様への支援等を継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,927	13,603
売掛金	455	405
商品	7,445	6,144
前渡金	6	13
前払費用	443	407
繰延税金資産	—	324
その他	37	109
流動資産合計	19,315	21,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	409	409
減価償却累計額	△222	△234
建物(純額)	186	174
建物附属設備	3,023	3,273
減価償却累計額	△2,470	△2,652
建物附属設備(純額)	552	621
構築物	509	471
減価償却累計額	△462	△426
構築物(純額)	46	44
工具、器具及び備品	1,392	1,305
減価償却累計額	△1,332	△1,250
工具、器具及び備品(純額)	60	54
土地	238	238
リース資産	4	4
減価償却累計額	△4	△4
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,086	1,134
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	—	7
無形固定資産合計	106	113
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	230	196
敷金及び保証金	6,733	5,812
破産更生債権等	7	18
繰延税金資産	—	218
その他	67	93
貸倒引当金	△47	△60
投資その他の資産合計	6,993	6,277
固定資産合計	8,185	7,526
資産合計	27,501	28,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,543	2,195
買掛金	3,605	3,348
ファクタリング債務	※1 3,336	※1 3,166
未払金	523	551
未払法人税等	133	123
未払消費税等	2	117
未払費用	768	769
預り金	9	14
前受収益	33	35
賞与引当金	80	104
店舗閉鎖損失引当金	344	150
リース資産減損勘定	509	374
リース債務	2	2
資産除去債務	—	10
その他	39	35
流動負債合計	11,932	11,001
固定負債		
長期未払金	330	257
退職給付引当金	1,416	1,353
役員退職慰労引当金	122	133
転貸損失引当金	202	288
長期預り保証金	198	233
長期リース資産減損勘定	833	466
リース債務	6	3
資産除去債務	—	618
繰延税金負債	19	—
固定負債合計	3,129	3,354
負債合計	15,062	14,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	29
別途積立金	5,500	2,500
繰越利益剰余金	△179	4,557
利益剰余金合計	5,527	7,266
自己株式	△5	△5
株主資本合計	12,439	14,178
純資産合計	12,439	14,178
負債純資産合計	27,501	28,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	42,411	40,449
売上原価		
商品期首たな卸高	8,998	7,445
当期商品仕入高	22,406	20,480
合計	31,404	27,925
他勘定振替高	—	※1 27
商品期末たな卸高	7,445	6,144
売上原価	23,959	21,753
売上総利益	18,452	18,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,131	1,536
役員報酬及び給料手当	6,277	5,165
賞与引当金繰入額	80	104
退職給付費用	169	160
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
福利厚生費	797	730
水道光熱費	1,183	1,047
地代家賃	5,742	5,210
貸倒引当金繰入額	22	24
減価償却費	265	167
リース料	430	190
その他	1,973	2,284
販売費及び一般管理費合計	19,085	16,632
営業利益又は営業損失(△)	△633	2,064
営業外収益		
受取利息	25	21
受取家賃	341	388
受取手数料	121	99
雑収入	94	54
営業外収益合計	582	564
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	314	379
転貸損失引当金繰入額	66	117
雑損失	28	12
営業外費用合計	415	515
経常利益又は経常損失(△)	△466	2,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
受取違約金	※2 8	—
保険差益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	7
転貸損失引当金戻入額	2	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	22	67
特別利益合計	36	75
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	—
固定資産除却損	※4 47	※4 7
店舗閉鎖損失	※5 46	※5 42
減損損失	※6 1,069	※6 59
店舗閉鎖損失引当金繰入額	308	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	505
災害による損失	—	34
特別損失合計	1,473	671
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,902	1,516
法人税、住民税及び事業税	200	182
法人税等調整額	△0	△561
法人税等合計	200	△379
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	1,895

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617	1,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金合計		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	27	29
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	5,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,234	△179
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△155
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	—	3,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	1,895
当期変動額合計	△2,414	4,737
当期末残高	△179	4,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,942	5,527
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△155
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	1,895
当期変動額合計	△2,414	1,739
当期末残高	5,527	7,266
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	14,854	12,439
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△155
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	1,895
当期変動額合計	△2,414	1,739
当期末残高	12,439	14,178
純資産合計		
前期末残高	14,854	12,439
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△155
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	1,895
当期変動額合計	△2,414	1,739
当期末残高	12,439	14,178

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,902	1,516
減価償却費	265	167
減損損失	1,069	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	505
災害損失	—	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	13
受取利息及び受取配当金	△25	△21
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	36	86
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	158	△194
支払利息	6	5
賃借料との相殺による保証金返還額	394	325
売上債権の増減額(△は増加)	71	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,552	1,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,422	△782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	47	7
店舗閉鎖損失	46	42
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	114
その他	52	△302
小計	△699	2,899
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△200	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△902	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△78
有形固定資産の売却による収入	1	—
定期預金の預入による支出	—	△1,200
定期預金の払戻による収入	5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△26
敷金及び保証金の回収による収入	327	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△311	△155
リース債務の返済による支出	△2	△2
割賦債務の返済による支出	△99	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,093	1,475
現金及び現金同等物の期首残高	10,612	9,518
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,518	※ 10,994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品</p> <p>同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 882 919 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	建物附属設備	5～20年	構築物	10～20年	工具器具備品	5～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
建物	20～34年									
建物附属設備	5～20年									
構築物	10～20年									
工具器具備品	5～8年									

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>転貸損失引当金 同左</p>
	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ21百万円減少し、税引前当期純利益は526百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は676百万円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																						
※1	※1 他勘定振替高は、東日本大震災による特別損失振替の損失品原価であります。																						
※2 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	※2																						
※3 固定資産売却損は、建物附属設備の売却によるものであります。	※3																						
<p>※4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	7百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	長期前払費用	1百万円	撤去費用	37百万円	計	47百万円	<p>※4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	0百万円	原状回復資産	0百万円	計	7百万円
建物附属設備	7百万円																						
構築物	0百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
長期前払費用	1百万円																						
撤去費用	37百万円																						
計	47百万円																						
建物附属設備	5百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																						
長期前払費用	0百万円																						
原状回復資産	0百万円																						
計	7百万円																						
※5 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。	※5 同左																						

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																					
※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																					
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																		
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	茨城県他	718百万円	店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	広島県他	59百万円																																		
共用資産	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、商標権、ソフトウェア、リース資産	東京都	350百万円																																						
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,069百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて算定しております。</p>				種類	金額	建物	30百万円	建物附属設備	211百万円	構築物	17百万円	工具、器具及び備品	30百万円	長期前払費用	47百万円	商標権	0百万円	ソフトウェア	60百万円	リース資産	671百万円	合計	1,069百万円	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、59百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物附属設備</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.36%で割り引いて算定しております。</p>				種類	金額	建物附属設備	46百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	5百万円	長期前払費用	3百万円	リース資産	2百万円	合計	59百万円
種類	金額																																								
建物	30百万円																																								
建物附属設備	211百万円																																								
構築物	17百万円																																								
工具、器具及び備品	30百万円																																								
長期前払費用	47百万円																																								
商標権	0百万円																																								
ソフトウェア	60百万円																																								
リース資産	671百万円																																								
合計	1,069百万円																																								
種類	金額																																								
建物附属設備	46百万円																																								
構築物	2百万円																																								
工具、器具及び備品	5百万円																																								
長期前払費用	3百万円																																								
リース資産	2百万円																																								
合計	59百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	3,133	175	—	3,308

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	155	10.00	平成22年8月31日	平成22年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	3,308	212	—	3,520

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 10,927 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,409</u> 現金及び現金同等物 <u>9,518</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 13,603 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,609</u> 現金及び現金同等物 <u>10,994</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	797円69銭	909円25銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△134円85銭	121円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,439	14,178
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,439	14,178
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,102	1,895
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,102	1,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前期比	増減
		自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		
メンズアウター		2,318百万円	2,288百万円	98.7%	△30百万円
メンズインナー		10,041百万円	9,702百万円	96.6%	△339百万円
メンズボトムス		8,235百万円	7,961百万円	96.7%	△273百万円
レディース		12,119百万円	10,980百万円	90.6%	△1,138百万円
その他		9,697百万円	9,516百万円	98.1%	△180百万円
合計		42,411百万円	40,449百万円	95.4%	△1,962百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。